

令 和 7 年 度
事 業 計 画

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

令和7年度 事業計画

I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的とし、工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・技術の進展により自動車産業が転換期を迎える中で自動車及び交通に関する教育も新しい視点が求められている。自動車の新技術に対する理解促進、自動車業界への理解促進・人財確保のニーズがますます高まっており、令和5年度より推進してきた「自動車技術教育の抜本的強化」に引き続き取り組むとともに、財団活動の成果の見える化、質的向上に取り組む。
- ・技術教育支援事業においては、自動車の最新技術に関する活動（講師派遣、教材提供等）を強化し、自動車・機械系学科の他、電気・電子系学科の生徒にも自動車技術の理解促進を図る。また、活動の成果の定量的把握に取り組む。
- ・研修事業においては、高等学校の先生方を対象とした教員研修会を開催し、最新の自動車技術や、交通安全対策等について学ぶ機会を提供する。また、高等学校などへの出前授業として専門講師を派遣し、環境・交通技術や交通安全を主なテーマに、全国の高校生へ広く受講機会を設ける。
- ・調査研究事業においては、基礎的情報収集として国内調査、及びクルマに対する高校生意識調査を実施する。海外調査については財団事業予算の最適配分を踏まえ、実施を見送るが、費用対効果向上の方策を検討する。
- ・普及啓発事業においては、これまでの取り組み（外部団体HP・各種ツールの活用、先生方に近接した機会での財団支援活動等の告知）を継続する。これに加え、動画サイト「早わかり!クルマ塾」の認知度向上・視聴回数増加に向けた新規取り組みを検討・実施する。また、財団の重点取組「自動車技術教育支援活動の更なる強化」の一環として、講師派遣 新メニュー『自動車整備の基礎』の紹介動画を制作・公開する。

II. 事業活動

1. 技術教育支援事業

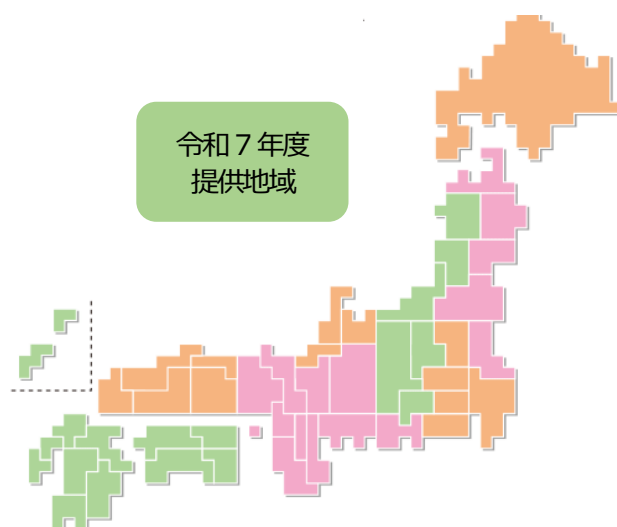
(1) 教材提供活動

①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、自動車技術教育教材を提供する。
- ・令和7年度においては、18府県（グリーンの地域）293校を対象に公募案内を行い、110校の提供を見込む。（前回同地区提供校数は91校）

※令和7年度 提供地域（18県）

- ・秋田県・山形県・群馬県・山梨県・新潟県・長野県
- ・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県
- ・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県



②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには電動車両の技術に関する教材、自動車・故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。
- ・ものづくり人材育成のため、工具の正しい使い方を学べる教材をメニューとして追加し、29メニューとする。

【令和7年度提供教材メニュー（案）】



(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。具体的には、汎用エンジン提供校を対象に技術指導員による訪問指導や令和3年度に制作した「汎用エンジン分解組立解説動画」の提供を推進するとともに、分解組立電子制御エンジン提供校を対象に分解組立解説DVDの提供を継続実施する。

(3) 交流促進活動

- ・各道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を都道府県単位で開催し交流促進を図る。なお開催場所についてディーラー本社での開催も検討し、ディーラー店舗・工場見学を企画し、先生方の自動車への関心高揚、自動車業界への理解促進を図る。また、現地における教育現場と関係団体の連携強化も図る。

(4) 協賛支援活動

- ・自動車技術教育の振興に関する広域活動に対して助成支援を実施する。併せて生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の協賛支援を行う。

2. 調査研究事業

(1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内のモビリティやインフラに関する実態調査を継続して実施する。令和7年度においては国内調査を2回行う。海外調査については財団事業予算の最適配分を踏まえ、当年度の実施を見送るが、費用対効果向上の方策を検討する。

【国内調査案】

	第1回	第2回
日程	6月	11月
目的	「四輪型」特定小型原付の商品化の動きを始め、多様化する原付区分を整理、高校での交通安全指導に資する分析・情報提供を行う。	カーディーラーが、移動サービス提供拠点「モビリティハブ」としての役割を模索し、実証実験を展開中。その実現性と課題を探る。
調査先	和歌山県	神奈川県

(2) 教材作成活動

- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』にて、自動車の最新技術や交通社会問題などをテーマに、授業での活用や生徒のクルマへの関心向上に資する動画コンテンツを継続的に制作し、内容の充実を図る。



3. 研修事業

(1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する教員研修会）を高等学校の夏休みの時期に開催する。令和7年度は高校生がモビリティ分野を目指すきっかけとなるように、参加された先生からモビリティの魅力が生徒に伝わるよう運営方法を変更するため、1回に絞り以下の内容にて開催予定。

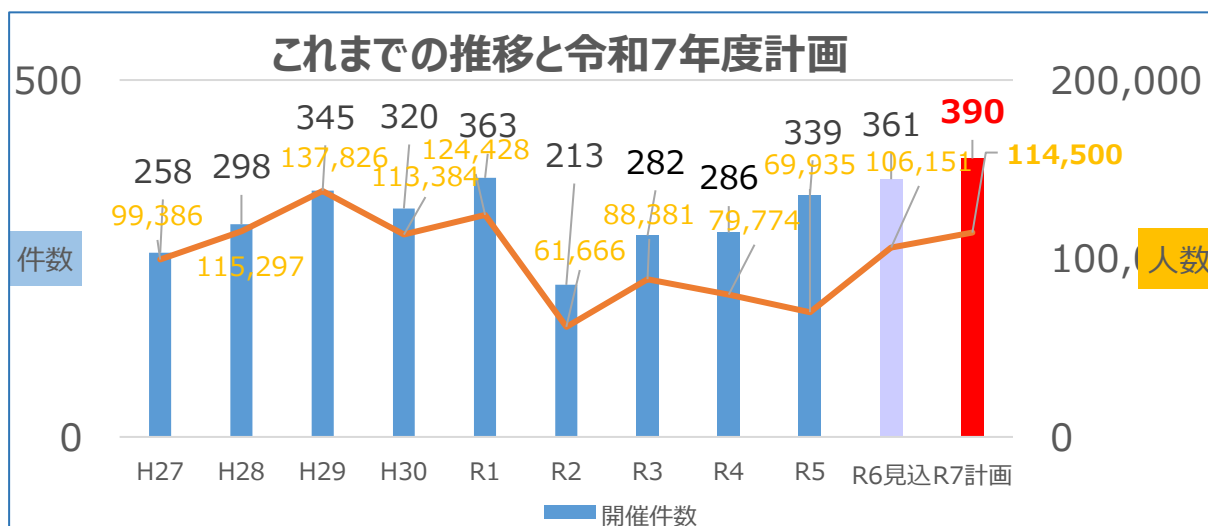
【開催案】

	講演・見学・実習（仮）	研修会場	日程 (定員)	場所
プラン①	「観る」・「走る」富士スピードウェイ	富士スピードウェイ	調整中 (30名)	静岡

(2) 講師派遣活動

- ・講師派遣活動（都道府県教育委員会、各種研究会、高等学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなるメニューを用意し、全国の高等学校や教育関係団体を対象に広く公募することで、自動車技術、交通社会合計で過去最多となる390件開催を目指す。
- ・令和7年度は、自動車の整備技術で生徒向けメニューを新設する。
- ・「自動車技術教育」の講師派遣については年間60件開催を目指す。各地域の工業教育研究会等と連携して広くメニューを提供することで、応募増加につなげる。
- ・従来のFAX主体の公募に加え、各種SNSや教員向けポータルサイトを活用した告知活動を実施する。令和7年度は全国高等学校長協会の協力を得て情宣を強化することで、既存の活用校に加えて新規の申し込みを促進し、過去最高の開催件数を目指す。

【派遣件数・参加人数】



(注) 平成27～令和5年度は実績値、令和6年度は見込み値、令和7年度は計画値

【講師派遣メニュー】

区分	ジャンル	研修メニュー	講師派遣企業・団体
自動車 技術教育	自動車の 最新技術	① トヨタ 自動車ハイブリッド車 について	トヨタ系販売会社
		② 日産自動車 電気自動車 について	日産系販売会社
		③ 本田技研工業 e:HEVについて	ホンダ系販売会社
		④ マツダ 電動化技術によるクルマの楽しさと環境の両立	マツダ
		⑤ 三菱自動車 EV・PHEVを用いた持続可能な社会に向けて	三菱自動車工業
	自動車の 整備技術	⑥ 自動車整備の基礎	自動車整備振興会
		⑦ ガソリンエンジンの分解・組立	
		⑧ 電子制御エンジンの構造と点検・整備	
	環境技術	⑨ カーボンニュートラル (CN) 社会の未来に貢献するモビリティの最新情報	有限会社 ナック
		⑩ 自動運転技術が拓く未来と人との協調	
交通社会 教育	交通安全	⑪ ヘルメット着用の重要性	日本自動車連盟
		⑫ 夜間の交通安全対策	
		⑬ ドライバー・自転車・歩行者から見た交通安全	
		⑭ 交通事故のリスクと損害保険の役割	日本損害保険協会
		⑮ 自転車事故のリスクと損害保険の役割	
		⑯ 二輪車（バイク）の交通安全～高校生のためのSafety Riding～	日本二輪車普及安全協会

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・財団の重点取組「自動車技術教育支援活動の更なる強化」の一環として、講師派遣 新メニュー『自動車整備の基礎』の紹介動画を制作・公開する。
- ・動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』のコンテンツ充実により自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図ると共に、SNS (Youtube) を活用した告知活動を継続的に行う。加えて、同サイトの認知度向上・視聴回数増加に向けた新規取り組みを検討・実施する。
- ・高等学校関係者による当財団および活動内容に対する認知度をさらに高めるべく、メルマガ登録者数の増加、SNS <Facebook、X (旧ツイッター)>での情報発信機会拡大に取り組む。

(2) 広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育、財団活動を広く知り理解してもらうために、ニュースリリース (JAEF NEWS)、活動報告書 (JAEF REPORT) の発行に加え、財団に関連するメディア記事をSNSで転載するなど告知活動を強化する。
- ・教育関連メディアとの新規関係構築、及び連携強化に取り組む。

Ⅲ. 財団運営

1. 収支予算

- ・収入（経常収入）は、前年度予算から79万円増加し8,184万円。令和3年度に一部減少した関連団体の賛助会費（400万円分）は、令和7年度も据え置きとなる。
- ・支出（経常費用）は、自動車技術教育支援事業の強化を図るべく、提供用教材の新規設定などに要する適正な運営予算を確保しながら、既存業務の効率化・中止等により、前年度予算に対し37万円増の8,426万円に留めた。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		令和7年度予算	令和6年度予算	増減
経常増減の部	経常収益	81,387	81,050	+787
	経常費用	84,259	83,889	+367
	当期経常増減額	▲2,422	▲2,839	+417
当期一般正味財産増減額		▲2,422	▲2,839	+417

2. 運営

- ・引き続き関係法令に沿った財団運営に取り組んでいく。

以 上